

社会主義革命後の中国ミッション系大学 —新体制への適応から消滅まで—

佐藤 尚子

はじめに

まず、社会主義革命以前における中国ミッション系大学の姿を概観しよう。キリスト教各派が世界伝道のため、アジア・アフリカ・ラテンアメリカの各地に設立した宣教会は、19世紀に至って、その数と規模が拡大され、中国にはアメリカを先頭に、イギリス・フランス・ドイツなどが次々と宣教師を送りこんできた。困難な宣教事業の中で、その手段として選ばれた教育事業は、近代化をめざす中国の需要と合致し、各地に宣教会の経営するいわゆるミッションスクールが続々と建設されるようになった。

このような中国における宣教会の勢力は、20世紀に入って一段と発展し、高等教育の分野にまで進出した。宣教会の経営するミッション系大学は、当時の中国の国公立大学が軍閥混戦という政治的・社会的混乱の下で不振を続ける間に、本国の宣教会本部からの資金援助に依って、その基礎を強固にしたのであった。ここでいうミッション系大学とは、1919年に「基督教大学連合会」を結成した13大学で、第1表に示すとおり、いずれもアメリカを中心とするプロテスタント各派宣教会によって創立され、次の図にあるように、中国の主要諸都市で活動していた。

ミッション系大学の学生数は第2表の通りである。ミッション系大学は20世紀に至るまでは合計でも200名以下の在学学生を収容するにすぎなかったが、次第に発展し、1930年前後には急速に大規模化した大学も多かった。中国高等教育の中では、第3表にあるように、全学生の約9%を占め、施設の整っ

第1表 ミッション系大学と欧米宣教会の結合

欧米宣教会 ミッシン系大学		燕京	齐鲁	金陵	金陵女子	東吳	聖約翰	滬江	之江	福建協和	華南女子	嶺南	華中	華西協合	合計
ア メ リ カ	Baptist, North			○	○			○						○	4
	Baptist, South							○							1
	Brethren												○		1
	Congregational	○	○							○					3
	Disciples			○	○										2
	Episcopal						○						○		2
	Lutheran, United		○										○		2
	Methodist, North	○	○	○	○					○	○			○	7
	Methodist, South				○	○									2
	Presbyterian, North	○	○	○	○				○			○			6
イ ギ リ ス	Presbyterian, South		○						○						2
	Reformed in America									○					1
	Reformed in the U.S.				○								○		2
	Anglican - C.M.S.									○		○			2
カナ ダ	Anglican - S.P.G.	○	○												2
	Baptist		○												1
	Congregational	○	○		○								○		4
	Friends													○	1
	Methodist, Wesleyan		○									○	○		3
その他	Presbyterian, Eng.		○												1
	Presbyterian		○												1
	Methodist													○	1
合計	United Church		○											○	2
	Lutheran												○		1
合計		5	12	4	7	1	1	2	2	4	1	3	7	5	

出典

W.P.Fenn, *Christian Higher Education in Changing China, 1880-1950*, 1976, p.242 より作成

第2表 ミッション系大学の学生数

大学	西暦	1899-1900	1910-11	1919-20	1929-30	1936-37	1944-45	1948-49
燕京		(26)	(176)	161	743	807	408	800
齐鲁		(61)	(400)	232	336	567	400	約350
金陵			29	88	508	908	1272	1145
金陵女子				70	166	259	336	480
東吳			27	163	708	667	750	約1500
聖約翰	16		119	256	279	578	2100	1479
滬江			14	120	449	629	1182	1349
之江	24		30	61	111	537	384	約950
福建協和				111	142	169	591	574
華南女子				14	約100	96	120	約300
嶺南			24	81	315	560	500	1202
華中			44	71	28	207	215	572
華西協合			10	97	約170	440	1300	約1750
合計		127	873	1525	約4055	6424	9558	約12451

出典 W.P.Fenn, *Christian Higher Education in Changing China, 1880-1950*, 1976, p.239

備考 () は、前身の諸学校学生数の合計

第3表 中国高等教育におけるミッション系大学 — 1931年 —

	中国高等教育機関		ミッション系大学	
	実数	%	実数	%
学校数	73	100	10	13.7
在校生数 (人)	男 34,751	100	2,527	7.3
	女 4,651	100	775	16.7
	計 39,402	100	3,302	8.4
教員数 (人)	6,183	100	783	12.7
卒業生数 (人)	6,392	100	612	9.6
歳入 (元)	31,897,848	100	4,407,267	13.8
歳出 (元)	31,682,507	100	4,474,536	14.1
設備価値 (元)	6,171,956	100	1,010,538	16.4
図書冊数 (冊)	3,325,729	100	866,779	26.1

出典 『第1次中国教育年鑑』丁編 p.34-p.37 より作成

備考 1) 中国高等教育機関は大学と独立学院で、専科學校を含んでいない。
 2) ミッション系大学はプロテスタント系13大学のうち、聖約翰、華西、華南女子大学が未登録のため含まれていない。

た大学として有名であった。日中戦争期は大学生の徴兵免除のため学生数が増加し、ひき続いて国共内戦中も開校して、多数の学生を集め、その数は12,000名に達していたのである。

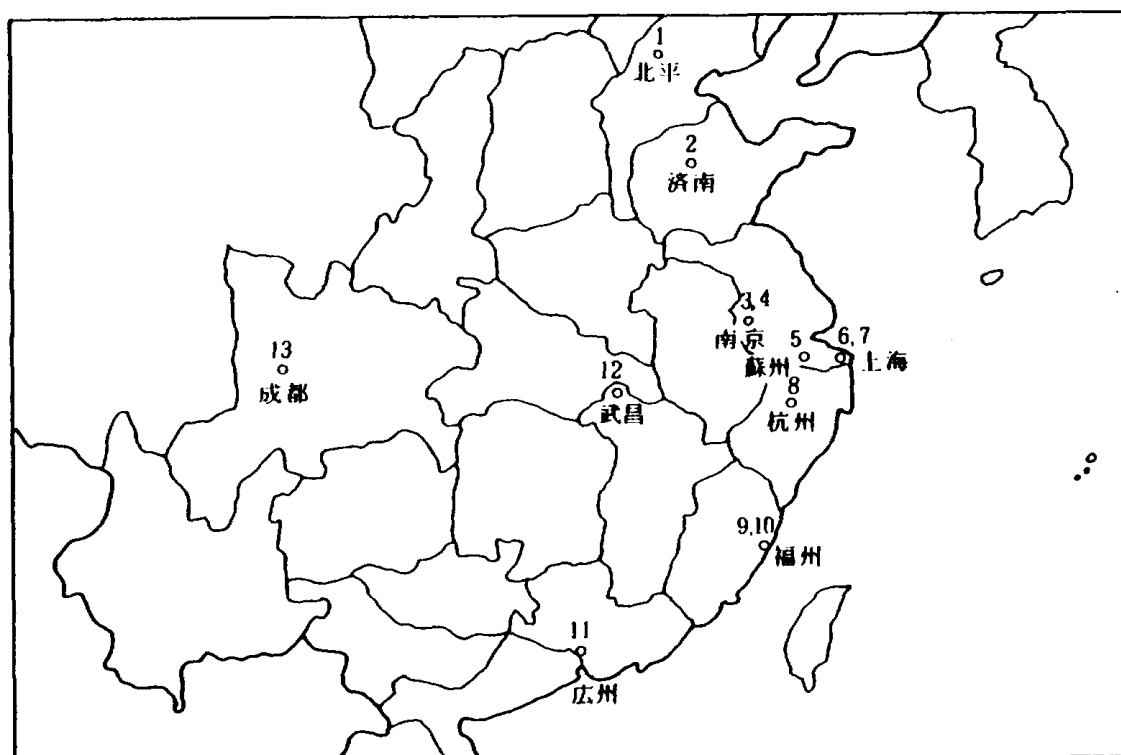
では、これらミッション系大学は、中国近代教育の展開過程において、どのような地位を占めていたのであろうか。ミッション系大学は中国の私立大学として認可されておらず、アメリカなどで取得した大学特許状により卒業生を送り出していた。従って中国政府からの支配・管理をうけることがなく、中国の主権としての教育権を侵害し、中国の独立性と相容れず、中国教育行政と対立的な地位にあったのである。しかし、20世紀初頭から1910年代の新文化運動の頃は、いわば西洋文化を無批判に受け入れていた時代であったから、ミッション系大学は順調に発展し、その学生数を増加させて来たのである。

「全盤欧化」の社会的風潮の中で、ミッション系大学の教育は効率的に運用され、中国の近代化にむけて教育による漸進的な社会変革がすすんでいるかのように見えた。しかし、西洋列強の中国への侵入と、その力の優位は1920年代に入って、中国ナショナリズムの運動を高揚させ、ミッション系大学は厳しい反動の時代を迎えなければならなかった。反ミッションスクール運動として展開した教育権回収運動は、ミッション系大学の英語重視、西洋型カリキュラムの教育を「植民地化教育」「非国民化教育」と激しく非難し攻撃した。暴力事件も多発するなかで、ミッション系大学は閉鎖を余儀なくされ、学生・中国人教職員・西洋人教職員の対立と分裂状態を経験しなければならなかったのである。

この結果、学生数が大幅に減少し、学校存続の危機に立たされたミッション系大学は1930年代に至って、その中国化・世俗化に取り組まざるをえなくなった。南京国民政府の「私立学校規程」に依拠し、中国の私立学校として登録し認可されたミッション系大学では、宗教の大学教育内での位置は低下し、中国人主体の理事会と中国人校長とによって大学が運営されるようになり、20世紀初頭のミッション系大学とはその様相を大きく変貌させることとなった。このような努力によって、ミッション系大学は中国の私立大学として中

国教育制度の中に自らを明確に位置づけることができたのであり、国民党支配下での中国で安定した地位を獲得していったのであった。

ミッション系大学の所在地 — 1930年 —



- 1 燕京大学 (Yenching University)
- 2 齐鲁大学 (Shantung Christian University)
- 3 金陵大学 (University of Nanking)
- 4 金陵女子大学 (Ginling College)
- 5 东吴大学 (Soochow University)
- 6 聖約翰大学 (St. John's University)
- 7 滬江大学 (University of Shanghai)
- 8 之江大学 (Hangchow University)
- 9 福建協和大学 (Fukien Christian University)
- 10 華南女子大学 (Hwa Nan College)
- 11 嶺南大学 (Lingnan University)
- 12 華中大学 (Huachung University)
- 13 華西協合大学 (West China Union University)

中国の生活と結合し、中国の環境へ適応したミッション系大学の姿を、1937年の日中全面戦争突入後の奥地避難に見ることができよう。絶望的な状態になってからの移転とはいえ、奥地の非占領地区へ、国立大学と同じように移転したことは、ミッション系大学教職員・学生の愛国精神の高まりを示すものであった。学生数の減少・施設の貧弱さ・キャンパスの分裂に耐えてひたすら待ち望んだ戦争終結の後、希望に満ちた母校への帰還が始った。しかし、治安が悪化し交通手段が不足する中で、即時の帰校は不可能であり、1年以上かかって困難の重なる中で復員したのであった。

戦後、次々と学校を再開したミッション系大学は多数の学生を集め、再建への明るい希望におおわれていた。だがこの間、中国の政治情勢は新しい局面を迎えていた。国共内戦からくる経済的無秩序は、猛烈なインフレをもたらした。再建のための莫大な修理費を必要とした之江・東呉・滬江・聖約翰の4大学は、「華東基督教大学」として合併することで、このインフレと資金難を克服しようとしたのである。また他のミッション系大学でも、合併による効率的な経営が課題となり、ミッション系大学の再編成が計画されたが、いずれも成功するまでに至らないうちに共産党の優勢が明らかになったのである。

戦後再建を完了しないうちに、共産党の勝利という新しい状況が展開した。ミッション系大学は、中国社会主義革命の成功によって、内的・外的な新しい影響を受けることとなったのである。本論は、この最後の場面を迎えたミッション系大学が、学校存続を希望しながら、1952年、高等教育の抜本的再編成、いわゆる院系調整により、完全に吸収され消滅するまでを考察し、中国化・世俗化に取り組んできたミッション系大学が最後に衝突したものは何であったかを明らかにするものである。

I 人民解放軍の勝利とミッション系大学

(1) ミッション系大学内の変化

国共内戦の激化とともに、ミッション系大学構内の雰囲気はしだいに革命

的となり、人民解放軍の勝利は、ミッション系大学学生たちから熱狂的に迎えられた。ミッション系大学における「拝外」ともいえる西洋文化崇拝の気風は1920・30年代を通じて変化し、学生間には愛国意識と革命意識が高まっていたからである。中国各地における人民解放軍の勝利後の顕著な変化は、まず第一に、これらの学生が大学運営に直接携わるようになった事である。ミッション系大学では、学生が代表権を認められて評議会に出席するなどした。特に聖約翰大学では、「学生自治準備委員会」が結成され、学生の手による大学管理がめざされた。この委員会の決議には、教授用語としての英語の排除、外国人教師に対する差別的取扱いなどがあったが、他のミッション系大学でも学生の要求は似たようなものであった。なかには学位取得条件を排除しようとする動きも見られ、学生の大学に対する要求はエスカレートしていく傾向にあった。

第二の大きな変化は、共産党支部・労働組合・新民主主義青年団といった新組織が結成されたことである。中でも労働組合は学習会や厚生施設の要求を通じて、しだいに大学行政に介入していったのである。

つまり、新体制下における大学経営主体の変換をミッション系大学は迫られていたわけであり、それはこれまで大学を管理してきた評議会を全学代表による組織に変えようとするものであった。したがって、これまでの評議会は急速にその役割を失っていったが、資金の不可欠さにより、アメリカなどにある理事会はまだ役目を果していた。

燕京大学では1949年12月、教育部によりニューヨークにある理事会を承認されたものの、新しい大学評議会を組織するよう勧告されている。金陵大学でも同じ頃、大学3・4年の教授会、1・2年の教授会、行政スタッフ、労働組合、学生連合会の5組織が代表を選考し、新評議会を設立することとなったが、1・2年の教授会が過激で校長の辞任を要求し、なかなか合意が得られなかったという。

第三の変化として、カリキュラムの変化があった。1950年春、教育部は全学生・教職員に社会発展史の学習を義務づけた。これは知識人の思想改造運

動の一環であった。中国の知識人の大多数は、その出身のうえで土地とつながりをもっており、彼らは土地改革の闘争のなかで動揺しているため、理論学習と自己批判、さらに土地改革への実際の参加が、教育部により促進されたのである。

ミッション系大学に於ても唯物弁証法に基づく社会発展史の学習が必修となった。午前の授業、午後の討論会、夕方の集会、レポートの作成というパターンで進行し、3、4単位であった。学生のみならず、教授も1週12時間の討論に参加し、また農村へ出かけ土地改革運動に参加した。

(2) 人民政府の方針

しかし、人民政府はミッション系大学に対する方針を決定したわけではなかった。1949年6月、共産党幹部の上海市教育局長は、次のように教育方針を説明している。

- ①軍事教練・党義教育を廃止する。
- ②三民主義ではなく、新民主主義に依拠する。
- ③法に従うのであれば外国人学校を認める。
- ④外国人は学校で教えてよい。
- ⑤私立学校資産は、所有者の譲渡の自由を認めない。

また、天津においても軍管処文化教育部部长は次のように語っている。

- ①私立学校へ保護と援助を与える。
- ②私立学校学生は授業料をすみやかに払うべきである。
- ③学校規律の回復のため、問題を起こした学生は退学させられるべきである。
- ④学校試験制度を維持する。

前述のような学生からの活発な改革要求とは反対に、人民政府の方針は穏健であり、現状維持であったことがわかる。このような穏健さは、1949年10月の中央人民政府の成立後も続く。その成立前夜、中国人民政治協商会議第一回全体会議は「共同綱領」を採択した。その41条によれば「封建的、買弁

的、ファッション的思想を一掃し、人民のために服務する思想を発展させることを主要な任務としなければならない」と新しい教育の推進を決定していたが、計画の細部は未決定であった。このため、ミッション系大学は社会発展史を除けば、自由で柔軟性のあるカリキュラムを展開することができた。また教授陣は殆ど変化しなかったし、第4表にあるように、学生のコース選択にも大きな変化が見られなかったのである。

したがって、ミッション系大学は社会主義中国と共存していくことを確信し、新体制の中で活動を許されると信じたのである。しかし一方、ミッション系大学内部には、西洋からの資金援助、西洋人の参加に多くを依存する大学の存続に疑問を呈する人もいた。燕京大学校長で当時の駐華大使であったStuartは、次のように冷静な観察を本国に書き送っている。

社会・政治・経済・文化・宗教の改革がまずおこるだろう。そのスピードは、国内外の複雑な要素による。急にアクセルが踏まれる場合もあるかもしれないが、数年間は抑圧を見ることはないだろう。共産党の命令で閉鎖されることがあるかもしれないが、早い時期にあるとは考えられない。

第4表 燕京大学の学科別選択者の割合

学 科	1950年度	1936年度
新 聞 学	8.8%	8.0%
経 済 学	11.5%	12.3%
中 国 語 学	2.4%	3.3%
西 洋 言 語 学	10.3%	6.1%
歴 史 学	2.3%	5.8%
社 会 学	2.9%	9.8%
宗 教 学	2.4%	2.5%
工 学	20.0%	
そ の 他		

出典 P. West, *Yenching University and Sino-Western Relations, 1916-1952*, 1976, p.207

Ⅱ ミッション系大学の改革

(1) 中国化と世俗化の徹底

前章で述べたようなミッション系大学に対する穏健な政策は、共産党政権が資金や人材に十分でない間の便宜的な処置にすぎなかった。中国高等教育機関は、学生・教師数、設備機器などさまざまに不均衡な実態を呈するに至っており、新国家建設の要求に応じるため、高等教育の整備と改革が必須となってきたからである。特に高等教育では外国模倣が顕著であり、徹底した改革が必要であるとされた。したがって、ミッション系大学を特徴づけている西洋人の優越的地位、宗教色の強さ、リベラルアーツの強調といったものの改革は必須であった。

教育部は1950年5月、第1次全国高等教育会議において、私立大学に対する方針を次のように決定した。

今日、国公立高等教育機関は合計200余か所にすぎない。これを国家建設の人材養成の需要と比べると非常に少ない。しかもその40%は私立学校である。徒ってこれらの私立学校の維持と改造は、国家が有効に建設人材を培養するために是非必要である。我々は、国と個人の利益を同時に考慮する原則のもとに、私立学校に対しては、積極維持・逐步改造・重点補助の方針をとり、国家建設要員を培養する総目標の下に、国公立学校は各々その力を尽し、その目的を得るようにしなければならない。

文中「積極維持」とは政府補助を行なうこと、「逐步改造」とは政府の指導を加えること、「重点補助」とは進んで新中国建設人材を養成する私立大学を積極的に援助することである。このため、同年8月教育部は「私立高等学校管理暫行辦法」を公布した。主な内容は次のようであった。

第4条 私立高等教育機関の行政権・財政権・財産所有権は、すべて中国人によって掌握されねばならない。

第8条 私立高等教育機関は、宗教課目を必修科とし、あるいは、学生に宗教儀式・活動への参加を強制することができない。

第9条 私立高等教育機関の資金・資産・校地・校舎・房屋と一切の設備

の所有権がまだ学校に移転していないものは、移転手続をとらねばならない。

第10条 私立高等教育機関の財産は、学校経費以外に使用できない。

これはまさに、1920年代の教育権回収運動のねらいであったミッション系大学の中国化・世俗化を完全に実現しようとしたものであった。というのは、当時の「私立学校規程」は次のようになっていたからである。

第8条 私立学校は外国人を校長とすることができない。但し特別の事情がある学校は外国人を顧問とすることができる。

第10条 私立学校は一律に宗教科目を必修科とすることができない。また授業中は宗教宣伝をすることができない。

第11条 私立学校は宗教儀式を行なうとき、学生の参加を強制することができない。

これによれば、外国人校長は認められなかったものの、顧問や副校長の場合は可能であり、依然として西洋人の地位は高かった。また、大学財政の中国化については何の規定もなく、ミッション系大学では財政を握る西洋人が、これまで通り実権をふるっていたのである。「私立高等学校管理暫行辦法」では、これらの点を大幅に改め、大学運営に対する外国人の権限を全く拒否したのである。次に、世俗化についてであるが、「私立学校規程」は宗教教育の地位の低下を推し進めたとはいえ、これだけでは、教育と宗教の分離は不完全であった。「私立高等学校管理暫行辦法」は、例え中国の教会であっても、学校の所有を認めず、学校財産を宗教目的に使用することも禁止した。ここに教育と宗教の分離が完成し、徹底した世俗化がもたらされたのである。

(2) ソ連をモデルに

国家建設要員の養成という高等教育の任務と目的が明確にうち出された後、カリキュラムの改革が始まり、ミッション系大学は細部にわたって、教育部の監督を受けることとなった。全国高等教育会議は、農・林・工業各分野における専門人材の養成と、工・農業出身者への大学の門戸開放を取り決めた。

この結果リベラルアーツに依る教育は、中国にとっては贅沢品と見なされるようになった。

ミッション系大学では、以上の状況を反映し、哲学系・社会科学系の学生は減少する一方であった。之江大学では、1950年度、半数以上の学生が工学を専攻し、リベラルアーツの学生は全体の8分の1以下であったという。さらに、1930年代以来、国民党により奨励されたものの、学生の反対で実現できなかった短期実技コースが導入された。金陵女子大学に看護コース、東呉大学に薬学コースが新設された。このように職業技術教育がリベラルアーツをしのいだミッション系大学は、全くこれまでのイメージを破るものであった。

しかも、それらの科目の教科書・教育技術・科学理論はソ連のものをモデルに作られていた。ミッション系大学では英語学習は続けられていたが、ロシア語が人気を集めるなど急激にソ連型教育が志向されていった。

ミッション系大学内では、ソ連や共産党との結びつきを誇る中国人教授が活躍し、西洋人の座るべき席はもうないかのように見えた。なぜなら、国立大学のように教職員の任免は国家の方針に沿ってなされたし、西洋人はもはや予算の配分にも参加を許されなかったからである。1949年には西洋人に対して排外的な極端に厳しい手段が採られなかったことから、希望をつないで中国に留まった西洋人が帰国を開始するのは、この頃からである。国民党と関係の深い西洋人、新しい地位に不満の西洋人は去っていったが、またミッション系大学継続の希望は残っており、約半数の西洋人は大学に留まった。なぜなら、西洋からの資金援助は続けられており、宣教会の代表者が引続き大学に残ったからである。

Ⅲ ミッション系大学の消滅

(1) 西洋との関係断絶

1950年6月、朝鮮戦争が勃発し、10月には米中軍が衝突した。このとき、反米感情は一気に中国全土に噴出し、翌11月にはすでに抗米援朝運動が開始

され、全国的規模の運動が展開された。工場・学校などには抗米援朝運動の支部が結成され、ミッション系大学においても例外ではなかった。かつての教育権回収運動のように、ミッション系大学学生は大デモ隊を街頭に繰出し、アメリカ帝国主義反対を叫んだ。校内では、時事学習や校内集会が毎日のように続けられ、1920年代と同じく文化侵略という非難がアメリカ人にむけられたのである。

このように、抗米援朝運動は教育権回収運動と同じく反帝国主義運動であり、ナショナリズムの運動であった。ミッション系大学はかつてのように絶好の攻撃目標となる可能性があった。しかも、教育権回収運動は単なる運動にすぎなかったが、今度のものは権力を伴う政治組織からの攻撃であった。その上、ミッション系大学はブルジョアジーの聖域であり、反革命の拠点であるとの告発も相次いだ。朝鮮戦争前までは、ミッション系大学の継続を信じ、楽観視していた人々は、抗米援朝運動の拡大の中で、その見方を変えねばならなかった。同年10月、周恩来は「盗人の泉でも灌漑用に使うならば、外国援助を受取って良い」と述べていたのであるから、非常に急激な変化であったことがわかる。

アメリカからの送金を受取ることは、中国の世論を考慮して好ましくないと判断したミッション系大学は、中国内のアメリカ資産の名義を中国人に変更すること、西洋との関係を途絶することの2点をニューヨークへ打電した。そのときすでに、同年12月、アメリカ財務省は在米中国資産を凍結し、中国への送金を違法とする処置をとっていた。2週間後には、中国も同様の処置をとった。ここでついに19世紀後半以来、中国領土を舞台に長期にわたったアメリカとの関係は、その幕をおろすことになったのである。ミッション系大学は1951年春学期から、外国資金の援助なしに大学を経営しなければならなかった。その間、アメリカの宣教会本部は中国送金の許可を得て、中国側と香港で接触する計画をたて、ミッション系大学側に打電してきた。しかしこの電報が、中国世論の前に明らかにされたため、誰もミッション系大学からは香港に受取りに行く者はいなかったのである。

(2) 国立大学化

翌1951年1月、教育部はミッションスクール関係者を招集した。これらの学校の関係者を前に、教育部長馬叙倫は「アメリカ帝国主義は、中国人民の最も兇悪な敵であり、徹底的にアメリカ帝国主義の文化侵略の影響を肅清する必要がある。そのためにアメリカより援助を受けている学校問題を処理しなければならない」と述べた。その処理の方針は、政府が国家事業として経営するか、または完全に中国人自弁の事業として経営するかであった。

ここに至って、ミッション系大学は国立大学となるしかなかった。すでに予算も人事も公的なものとなっていたから、ミッション系大学側の抵抗は少なかった。その上、次のように大学内部の変革をほとんど伴なわぬ処置であった。

- ①中国人の校長・教職員・労働者は原職に留まる。
- ②処理過程にあつては、一律に学校の現状を維持し、遷校せず、合併せず、院系を調整しない。
- ③接弁後の経費、教職員・労働者の待遇はもとの水準を維持する。
- ④高等学校中の宗教学院・神学校は、しばらく現状を維持する。
- ⑤ミッションスクール処理にあたっては、必ず教職員・労働者・学生の信教の自由を保障尊重し、非教徒の団結を強固にする。

ミッション系大学学生の「国立となる」の呼び声が全国に鳴り響く中で、国立大学化が実行された。金陵大学と金陵女子大学は合併して国立金陵大学となり、福建協和大学と華南大学は合併して国立福建大学となった。燕京大学・華西協合大学・華中大学もそれぞれ国立大学となった。

このような中で、西洋人の帰国は急増した。大量の出国者が見られた1951年5月には、ミッション系8大学では一人の西洋人も存在しなくなったのである。しかしまだ、ミッション系大学は一つの組織として独立して存在していた。国立大学化されたとはいえ、組織自体は独自性をもって残っていたからである。

(3) 院系調整

「中華人民共和国が解放前の社会からひきついたものは、高等教育機関に関するかぎり、容易ならぬ重荷であったといわなくてはならない。」工業化の課題に答えるためには、結局大学そのものの抜本的再編成にむかわねばならなかったからである。1951年9月に全国の大学におこった公務員の三悪摘発をめざす三反運動は、浪費・腐敗・官僚主義に反対し、これらについて個人の思想と行動を、小集団に分かれ分析し、自己批判するものであったが、それは、大学内部において大学再編成に対する知識人の抵抗を克服するものとして機能していった。

同年10月、教育部は「学制改革に関する決定」を公布した。新学制は、工業化にむけて、ソ連の専業制度を採用していた。専攻課程としての専業は、水力電気装置、熱力発電設備などのように経済計画からの要請に基いて設置され、社会主義国家建設の需要に従って特定の職務につきうるよう、人材養成を国家建設に直結させるものであった。これらの専業の上に系（学科）をおき、院（学部）は全く廃止されてしまう事になったのである。

続いて翌1952年4月、教育部は「全国工学院調整方案」を決定した。これは科学技術教育を促進するため、1、2の分野に集中した大学を建設しようとするものであった。それには、既存の大学を再編成し、同類の専攻分野の教授たちを一か所に集める必要があった。高等教育機関は結合技術学校か特殊専門学校が主体となり、人文・社会学科はごく少数の大学にしか認められなかった。

そのような高等教育制度の改革は院と系の調整を伴ったので、院系調整と呼ばれた。その結果、地質・鉱業・鉄鋼大学などの単科大学が次々と出現して行く中で、ミッション系大学の役割はすでになかった。ミッション系大学は非ミッション系大学と共に解体され、名実ともに完全に中国教育界から姿を消すことになった。院系調整は、1950年の65校の高等教育機関のうち、7校以外に存続を許さないほどの根本的な改革であったからである。

院系調整はまず華北から始まり、1952年4月、燕京大学文学院・社会科学

院・理学院は新北京大学の一般教養科目として吸収されていき、キャンパスもまた新大学のキャンパスとなった。続いて華東で院系調整が実施され、之江大学の文学院、現学院、商学院は解散され、工学院は国立浙江大学へ、キャンパスは浙江師範大学へ吸収された。齐鲁大学は、文学院が解消され、キャンパスと医学院は山東省立医科大学へ、理学院は南京の国立大学へ編入され三分されてしまった。次いで華南で実施された院系調整により、嶺南大学は国立中山大学の一部となった。このようなミッション系大学の学部の移転につれて、教職員も新しい大学へ移っていった。はじめ、彼らは布告を待つように言われ、やがて、割当てが始った。新しい地位は保障されてはいたものの、その割当てリストは教育部の意向を反映し、遠隔地に送られる者もいた。考えるために2、3日与えられた後、新しい大学で働く者、大学を去る者と分かれてスタッフは散っていった。こうして見分けのできる形での個々のミッション系大学の存在は失なわれていき、1952年秋には、全てのミッション系大学が消滅したのである。中国ミッション系大学の19世紀後半以来100年に及ぶ長い歴史は終わったのである。

むすび

社会主義革命後の中国ミッション系大学は、次第にその力を削減され、消えていった。最初は人民解放軍の勝利の段階、次に中央人民政府による高等教育の整備の段階、最後に朝鮮戦争後の段階をおって消えていった。中央政府がかかわってくるにつれ、ミッション系大学に対する取締りは、厳格で官僚的になっていったが、教育活動の継続はまだ可能性をもっていた。ところが、朝鮮戦争は西洋との関係断絶、国立大学化の急激な変化をもたらし、院系調整によって、ミッション系大学はその名も組織も全く失ってしまったのである。

それまで、中国化・世俗化に取り組んで来たミッション系大学が最後に衝突したものは何であったのだろうか。それは、1920年代ナショナリズムの再現であったといえよう。反帝国主義・反西洋主義という点で、1949年以後のナ

ショナリズムは、1920年代1930年代ナショナリズムの継続であった。新しいナショナリズムは、これまで以上に国家統制をその主要な側面とし、さらに社会主義革命と結合して、反資本主義の要素も加えていた。愛国心の高揚は、社会主義政権による強力な国家統制となってミッション系大学を再び襲ったのであった。なぜなら第一に、ミッション系大学の中国化・世俗化は決して完全なものではなく、依然として大学財政は外国援助に依存し、西洋人が学校経営の実権をにぎっていたからである。またキリスト教の雰囲気のもとで、西洋型教養の獲得をめざすリベラルアーツに依る教育が、新中国の需要と合致しないことが、誰の目にも明らかになったからである。中国ナショナリズムから再びその質を問われたミッション系大学は、学校存続を断念し、ついに完全に消滅したのであった。

第二に、国際関係の影響をあげることができよう。そもそもミッション系大学は、その設立以来常に、国際関係の強い影響を受けてきた。設立そのものが、19世紀における西洋列強の砲艦外交を通じてなされたものであり、長い間、治外法権による保護を当然のこととしてきたほど、西洋との結びつきは強かった。それは、日中戦争期、燕京大学が日本の侵略を免れるために、アメリカの国旗を掲げた事実を示されている。日中関係もまた、ミッション系大学学生の上に30年間にわたる反日意識を燃えあがらせたし、ソ連の影響は1949年以後急速に高まって、ミッション系大学の消滅後まで続いていた。

このように外国との国際関係は常にミッション系大学の上に重要な影を落として来たが、とりわけ、ミッション系大学がアメリカ合衆国の影響を強く受けていたことは、これらの大学の消滅を考える上で重要である。アメリカの資金は第1表で見たように、ミッション系大学の財政を支えてきたし、リベラルアーツを中心としたミッション系大学の教育は、アメリカの宗派立の小さな大学とそっくりであった。しかも、アメリカの法律により学位を授けてきた。このようなミッション系大学は、その身元をあばかれ、抗米援朝運動の対象となったのである。国民党を支持したアメリカは、西洋列強のシンボルでもあり、ブルジョアデモクラシーのシンボルでもあったからである。

1949年以後のアメリカの政策は、ミッション系大学をその解散にまで追いこんだといえるであろう。ミッション系大学の消滅は米中関係の断絶に直結していたからである。

こうしてミッション系大学は消滅したが、これらの大学が中国の近代化と密接に関連していたことはいうまでもない。リベラルアーツやキリスト教ではなく、マルクス主義により中国は新国家を建設したけれども、ミッション系大学の一生と、近代中国の一生はからみあって進展してきた。その中には、破壊的役割もあれば建設的役割もあった。ミッション系大学は、中国の圧倒的多数を占める農民から孤立していたけれども、西洋風に訓練された知識人を養成し、いくつかの学問の専門分野で卓越的地位を獲得していた。だが、ミッション系大学のこれらの貢献を結論づけることは、新中国の建設が進行している現在、まだテスト中であり、今後の検討にまたねばならない。

注1) 他に、カトリック系の輔に、震旦の2大学があった。

2) 教育権回収運動については、拙稿「1920年代中国におけるミッションスクールと教育権回収運動」阿部洋編『日中教育文化交流と摩擦』1973年、所収を参照

3) 私立学校登録規定に対するミッション系大学の対応とその結果については、拙稿「解放前中国における教育権回収運動とミッション系大学」日本教育史学会紀要『日本の教育史学』25集、1982年、所収を参照

4) 在上海Cabot米国駐華総領事より国務長官あて書簡、1949年6月4日付、*Records of the Department of State Relating to Internal Affairs of China* 1930-1949、所収（以下国務省記録と略称）

5) P. West, *Yenching University and Sino-Western Relations*, 1916-1952, 1976, p. 204

6) 在南京Bacon米国駐華総領事より国務省あて書簡、1949年12月16日付、国務省記録

7) 在南京Stuart米国駐華大使より国務長官あて書簡、1949年6月20日付、国務省記録

- 8) 同上
- 9) 多賀秋五郎『近代中国教育史資料』人民中国編，1976年，P. 204
- 10) 在南京Stuart米国駐華大使より国務長官あて書簡，1949年6月22日付，国務省記録
- 11) 「団結一致，為貫徹新高等教育的方針，培養国家高級建設人才而奮闘」『人民教育』2－2，1950年12月，所収
- 12) 多賀秋五郎前掲書P.215
- 13) 「外国人経営学校管理規則發布ニ関スル件」1927年2月10日付，外務省記録『文化施設及び状況調査関係雑件，在外の部』所収
- 14) J. G. Lutz, *China and the Christian Colleges*, 1850－1950, 1971, p. 454
- 15) 同上
- 16) P. West 前掲書P. 201
- 17) 紀曉「全国接受外国津貼の高等学校の概況」『人民教育』2－4，1951年2月，所収
- 18) 馬叙倫「處理接受外国津貼の高等学校会議の開幕詞」『人民教育』2－4，1951年2月，所収
- 19) 陸定一「在處理接受美国津貼の高等学校会議上の講話」『人民教育』2－5，1951年3月，所収
- 20) 世界教育史大系『中国教育史』1975年，P. 220
- 21) 多賀秋五郎前掲書P. 223，同上『中国教育史』P. 221
- 22) 「積極實現全国工学院調整方案」『人民日報』1952年4月16日付
- 23) P. West 前掲書P. 235
- 24) W. P. Fenn, *Christian Higher Education in Changing China, 1880－1950*, 1976, P. 228, 以下各ミッション系大学の院系調整についても同書を参照

CHINESE CHRISTIAN UNIVERSITIES AND COLLEGES AFTER THE COMMUNIST REVOLUTION

Hisako Satō

Being protected under the extraterritorial rights of the native countries, the Christian colleges in modern China flourished greatly before the Communist Revolution in 1949. But in strong nationalistic movement to restore her sovereignty, Chinese people eagerly wanted to be liberated from the semi-colonialism. As a result, the Chinese Christian colleges had to be registered not as foreign schools but as Chinese private schools. They were obliged to make changes in many aspects such as religious education or the legal status of the western teachers. In spite of their efforts of transformation, they must cease to exist after the Communist Revolution in 1949.

The extinction of the colleges proceeded roughly in three stages. The first stage occurred from 1948 to 1949. In this period the government's guidelines were vaguely expressed as protecting all private schools as well as the lives and properties of the foreigners. But the students and the laborers were powerfully against the administration of the Christian colleges.

The next stage occurred when the new government of the People's Republic of China was formed in October 1949. In accordance to the establishment of the new government, the administrative power of the colleges shifted from the westerners to the Chinese. Then the room for religion on campus was steadily eroded. The range of religious activities was also restricted. Besides, the texts, scientific theories and pedagogical techniques from U.S.S.R. began to replace the western means.

The final stage began with the Resist America Aid Korean Campaign in November 1950, when China and the United States were at war in Korean peninsula. The United States government froze all Chinese communist assets in the United States and made it unlawful to remit funds to mainland China without special license; within two weeks the People's Republic had replied in kind.

With no meaningful private support from within China, the colleges were now at the mercy of the government. They agreed to become state colleges. Approximately a year was to pass before most Christian colleges disappeared as part of a drastic reorganization of the institutional structure of higher education in China. Not only the Christian colleges but also other existing colleges except several main universities vanished from the scene until 1952.

Although China modernized without Christianity, the process of her modernization was closely associated with the Chinese Christian colleges. They participated in the process positively as well as negatively.